

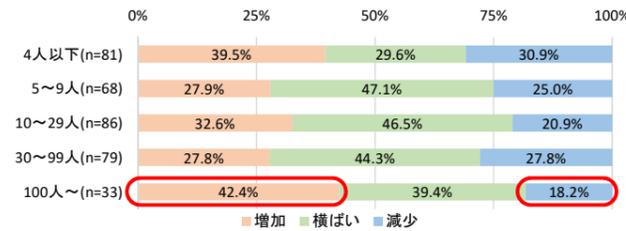
愛知県産業労働計画（仮称）策定基礎調査 企業アンケート調査 結果概要

■調査概要

- 調査方法 愛知県に本社を有する企業 3,000 社を対象に、郵送により依頼、特設Webサイトにて回答。
- 調査期間 2019年11月25日～2019年12月13日
- 回収数 347 (回収率：11.6%)

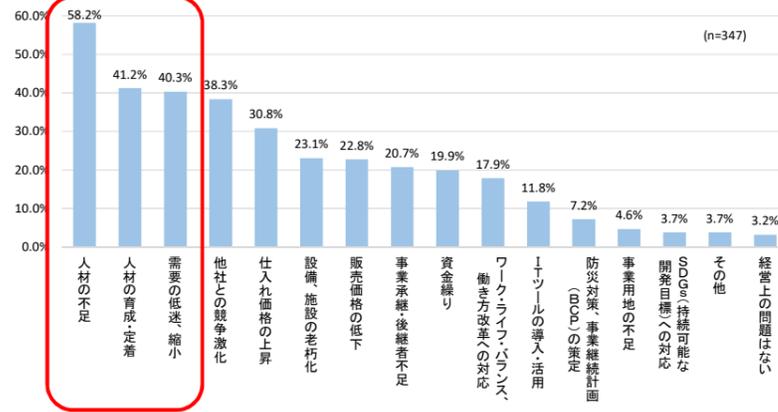
○過去3年間の売上の状況（従業員規模別）

- 従業員 30 人～99 人の企業を除き、過去3年間の売上は、増加が減少を上回る。
- 特に、従業員 100 人以上の企業は、過去3年間の売上は、増加が減少を大きく上回る。



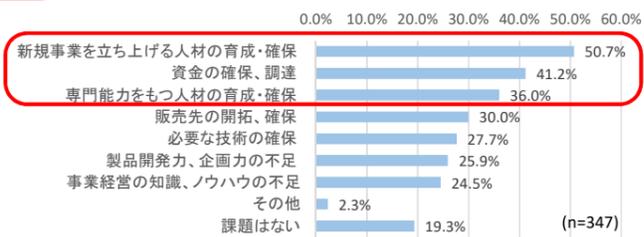
○現在抱えている経営上の問題

- 「人材の不足」(58.2%)が最も高い。
- 次いで「人材の育成・定着」(41.2%)、「需要の低迷、縮小」(40.3%)と続く。



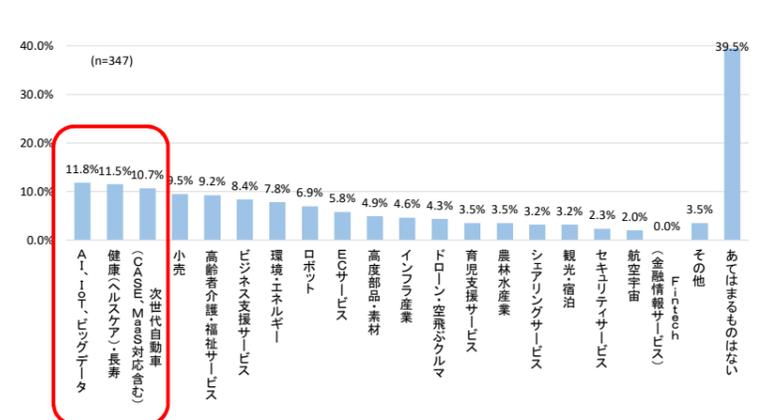
○新規事業展開の課題

- 「新規事業を立ち上げる人材の育成・確保」(50.7%)が最も高い。
- 次いで「資金の確保、調達」(41.2%)、「専門能力をもつ人材の育成・確保」(36.0%)と続く。



○新たな事業展開が考えられる分野

- 「AI、IoT、ビッグデータ」(11.8%)、「健康（ヘルスケア）・長寿」(11.5%)、「次世代自動車（CASE、MaaS対応含む）」(10.7%)への関心が高い。



○直接部門（生産管理、営業・販売など）での IT 関連ツール・サービスの導入・活用状況

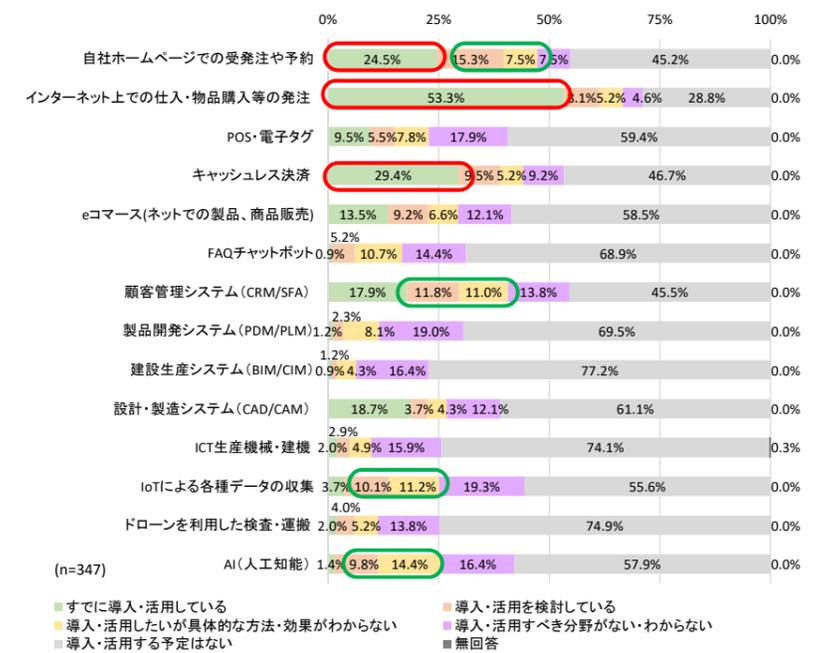
＜すでに導入・活用している取組＞

- 「インターネット上での仕入・物品購入等の発注」(53.3%)が最も高い。
- 次いで「キャッシュレス決済」(29.4%)、「自社ホームページでの受発注や予約」(24.5%)と続く。

＜導入・活用意向のある取組（※）＞

- 「AI（人工知能）」(24.2%)が最も高い。
- 次いで「顧客管理システム（CRM/SFA）」「自社ホームページでの受発注や予約」（ともに22.8%）、「IoTによる各種データの収集」(21.3%)と続く。

（※）「導入・活用を検討している」「導入・活用したいが具体的な方法・効果がわからない」の計



○間接部門（一般業務など）での IT 関連ツール・サービスの導入・活用状況

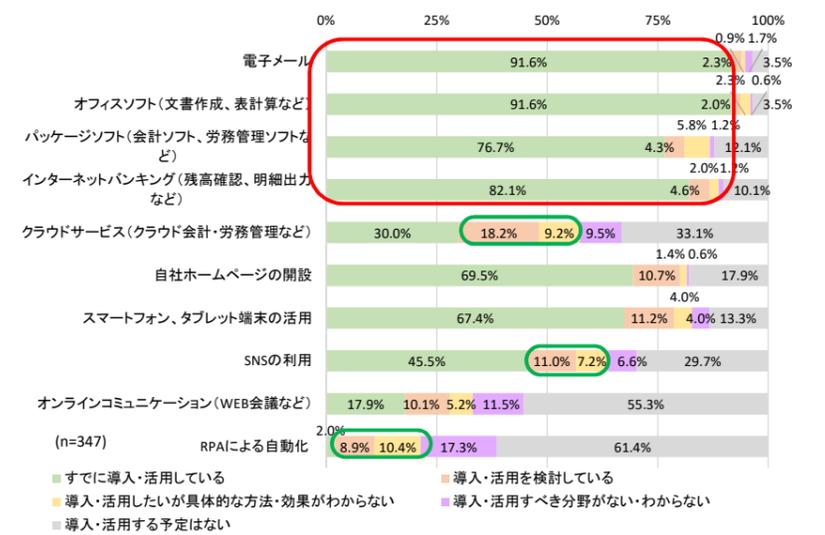
＜すでに導入・活用している取組＞

- 「電子メール」「オフィスソフト（文書作成、表計算など）」(ともに91.6%)が最も高い。
- 次いで「インターネットバンキング（残高確認、明細出力など）」(82.1%)「パッケージソフト（会計ソフト、労務管理ソフトなど）」(76.7%)と続く。

＜導入・活用意向のある取組（※）＞

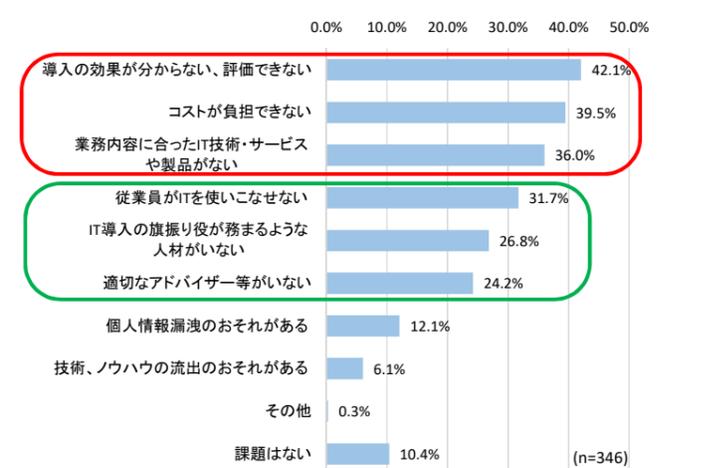
- 「クラウドサービス（クラウド会計・労務管理など）」(27.4%)が最も高い。
- 次いで「RPAによる自動化」(19.3%)、「SNSの利用」(18.2%)と続く。

（※）「導入・活用を検討している」「導入・活用したいが具体的な方法・効果がわからない」の計



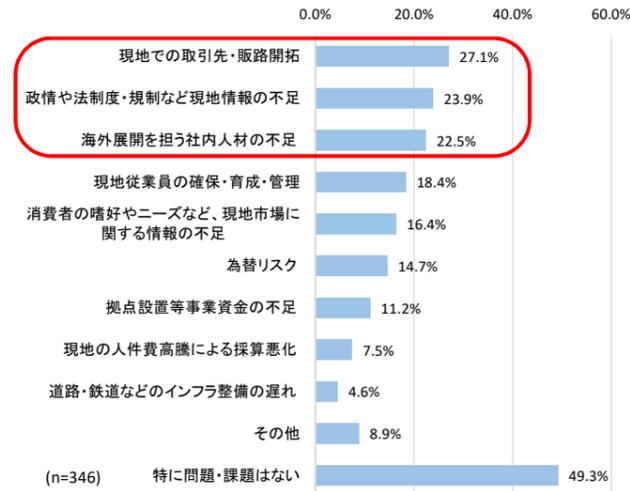
○ITの導入・活用を進めようとする際の課題

- 「導入の効果が分からない、評価できない」(42.1%)が最も高い。
- 次いで「コストが負担できない」(39.5%)「業務内容に合ったIT技術・サービスや製品がない」(36.0%)と続く。
- 「従業員がITを使いこなせない」「IT導入の旗振り役が務まるような人材がいらない」「適切なアドバイザー等がない」など、人材育成等の課題も浮かがる。



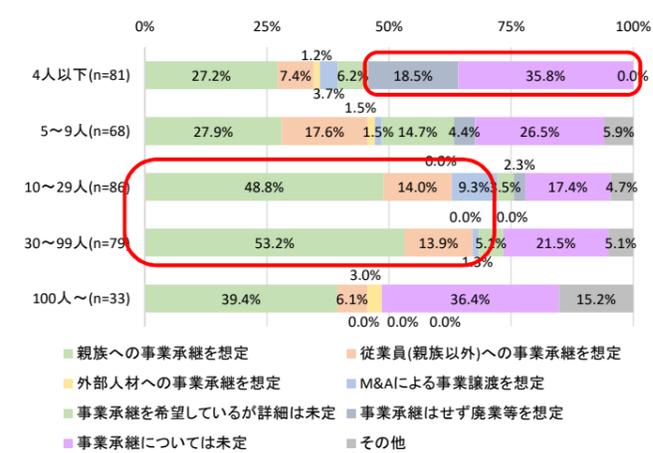
### ○海外展開にあたっての問題・課題

- ・「現地での取引先・販路開拓」(27.1%)が最も高い。
- ・次いで、「政情や法制度・規制など現地情報の不足」(23.9%)、「海外展開を担う社内人材の不足」(22.5%)と続く。



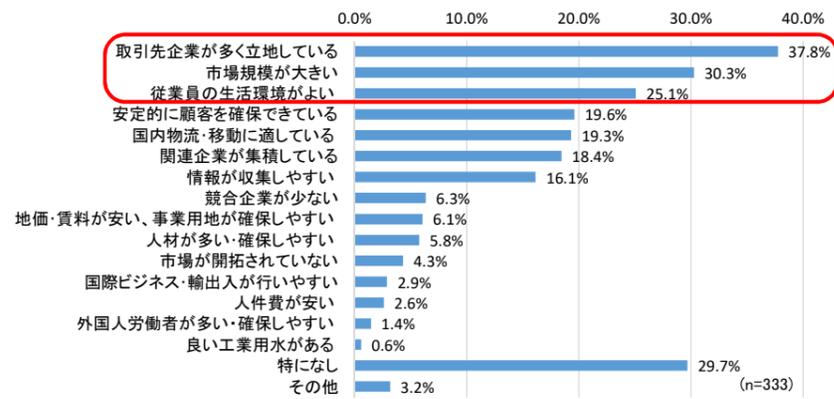
### ○事業承継の考え方

- ・従業員10~99人の企業で、親族、従業員など具体的な事業承継先を想定する割合が高い。
- ・従業員4人以下では、「廃業等を想定」(18.5%)、「事業承継は未定」(35.8%)の割合が高い。



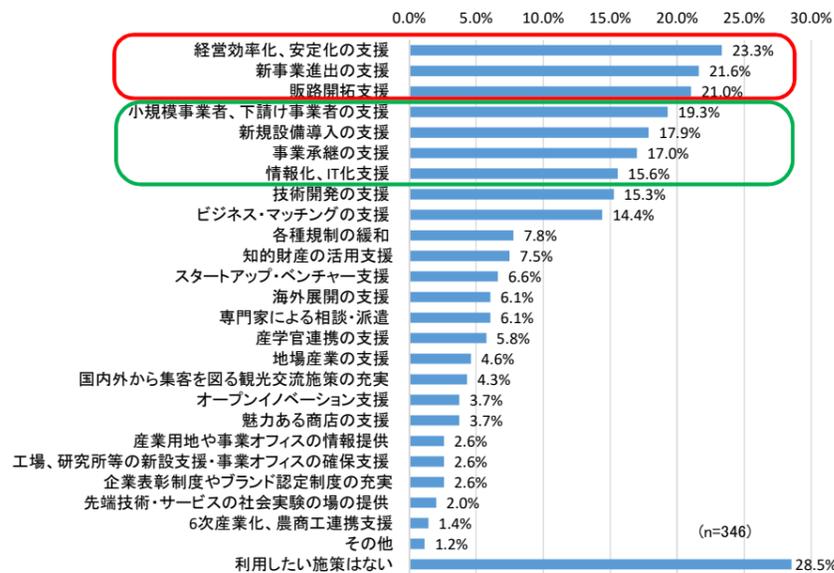
### ○愛知県を事業拠点としていることのメリット

- ・「取引先企業が多く立地している」(37.8%)が最も高い。
- ・次いで「市場規模が大きい」(30.3%)、「従業員の生活環境がよい」(25.1%)と続く。



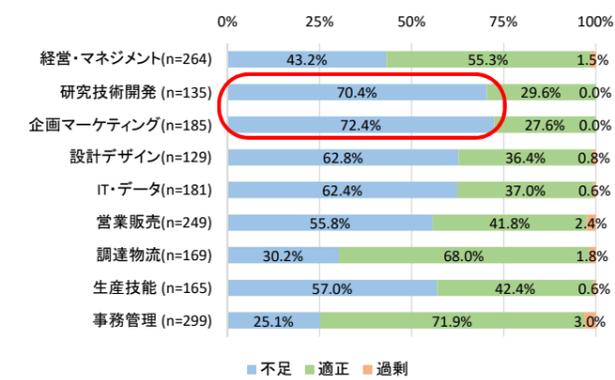
### ○利用したい産業施策について

- ・「経営効率化、安定化の支援」(23.3%)、「新事業進出の支援」(21.6%)、「販路開拓支援」(21.0%)に対するニーズが大きい。
- ・次いで「小規模事業者、下請け事業者の支援」(19.3%)、「新規設備導入の支援」(17.9%)、「事業承継の支援」(17.0%)と続く。



### ○職種別の人材過不足状況

- ・高度な専門技能を必要とする職種の人材不足となっている。
- ・特に「研究技術開発」、「企画マーケティング」に係る人材不足が顕著である。



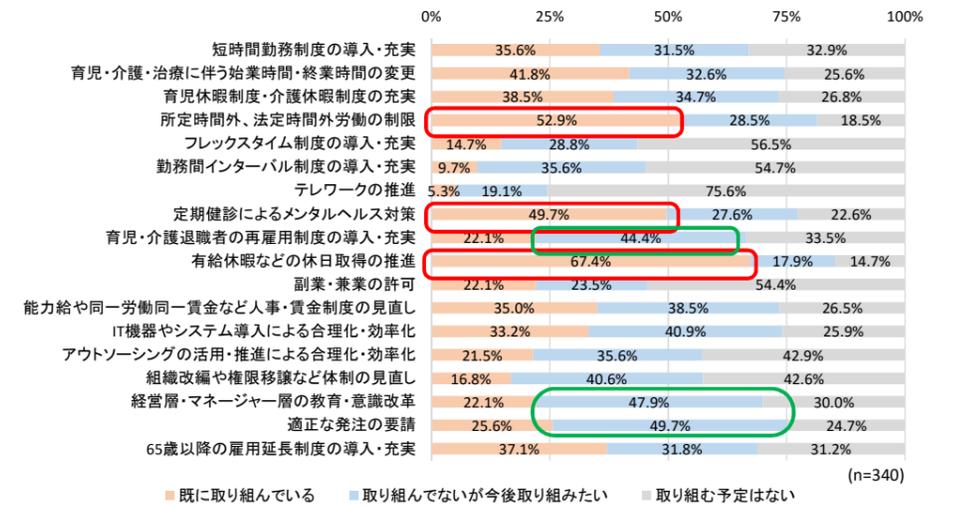
### ○ワーク・ライフ・バランス向上や働き方改革への取組と今後の意向

＜既に取り組んでいる取組＞

- ・「有給休暇などの休日取得の推進」(67.4%)が最も高い。
- ・次いで「所定時間外、法定時間外労働の制限」(52.9%)、「定期健診によるメンタルヘルス対策」(49.7%)と続く。

＜今後の取組意向＞

- ・「適正な発注の要請」(49.7%)が最も高い。
- ・次いで「経営層・マネージャー層の教育・意識改革」(47.9%)、「育児・介護退職者の再雇用制度の導入・充実」(44.4%)と続く。



### ○愛知県に期待する労働施策について

- ・「若者の労働環境を改善するための支援措置の充実」(38.0%)、「従業員の定着に向けた支援」(33.4%)、「女性の労働環境を改善するための支援措置の充実」(32.9%)に対するニーズが大きい。
- ・次いで「高齢者の労働環境を改善するための支援措置の充実」(31.4%)と続く。

